

令和3年度

事業計画書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

1. 基本方針

令和3年度は、コロナ禍からコロナ後への移行期として、ワクチンの普及とともに移動制限が徐々に解消され、経済の回復が期待される。一方、コロナ禍で生じたリモート化や電子商取引を伴うeコマース化などの潮流変化はコロナ後も続く不可逆的な動きとなり、第5世代移動通信システム(5G)の拡大も相まってデジタル化は加速する見通しである。ただし、国家間での経済回復ペースのばらつき、通商問題を巡る動向、世界経済の先行きなどのリスクに留意する必要がある。

わが国においても、コロナ禍の終息が見通せないなか、感染再拡大のリスク、経済活動の停滞や下落、企業の継続や雇用の不安をはらんでいる。政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を策定した。令和3年度予算においても、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、コロナ禍の前の成長軌道に戻していく総合経済政策を打ち立てている。また、「新たな日常」を先取りした企業行動・産業構造・社会システムの転換、デジタルを活用した産業の転換、脱炭素化に向けたエネルギー転換、中小企業の新陳代謝、変革を実現する人材の育成を推進する。さらに、質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいくために、将来を見据えた戦略的なインフラ老朽化対策や非接触・リモート型の新技術の導入を図るとともに、建設業の抜本的な生産性向上を図るためにインフラのデジタル・トランスフォーメーション化を推進し、働き方改革等に取り組む。

このような環境のなかで、非破壊検査業界は、若年層の慢性的な人材不足、社会的ステータスの向上、また働き方改革の推進に於ける非破壊検査技術者の効率的な育成等の潜在的課題がある。また、デジタル技術の利活用が進む産業構造変革のなかでのビジネスモデルの転換、新たな価値を生むプレーヤー・市場の創出、非破壊検査業界を牽引する人材の育成、それぞれの企業の成長力の強化等を図ることで、活力ある業界の成長が望まれる。

こうした情勢の中、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めていく。

令和3年度は、「非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発」及び「非破壊検査の普及・啓発などに関する施策」を引き続き確実に推進するほか、主要事業である「非破壊検査に関する講習会、セミナーなど」や「非破壊検査に係る技術者資格認証」の事業を推進する。また、官公庁などの公的機関及び大学並びに業界関連団体との連携強化を図り、非破壊検査業界の発展と普及に努めていく。

令和3年度に実施する重点事業は次のとおりである。

1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

非破壊検査技術の調査研究及び社会インフラの維持管理に係る技術開発を推進し、業界への普及促進を図る。また、非破壊検査業界の最近の技術動向、将来展望等を見据えた「技術討論会」を東京近郊で開催する。

2) 非破壊検査の普及・啓発等に関する施策の推進

業界動向調査や経営関連情報の収集と公開、経済・産業政策等の活用の促進を図ることで、

非破壊検査業界の経営基盤の強化及びそれぞれの企業の成長力強化に貢献する活動を推進する。また、「働き方改革」推進の一環として、石油化学プラントの定修に係る「定修会議」に参画し、労働環境改善に係る活動を推進する。

3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーなどの実施

(1) コンクリート構造物の配筋探査講習会

「配筋探査講習会」をオンラインで開催するとともに、「配筋探査実技講習会」を東京、大阪及び北九州で実施する。また、「構造体コンクリートの鉄筋位置とかぶり厚さ検査」に対応する「JASS 5 T-608 講習会」を開催し、配筋探査技術の普及と探査技術の向上を図る。

(2) インフラ調査士講習会

国土交通省の登録資格である「インフラ調査士」試験のための「インフラ調査士講習会」のオンライン化を図り、受験者の学習環境の整備を推進する。

(3) JIS Z 2305 受験対策講習会の推進

非破壊検査技術者の知識、技術の教育として、「JIS Z 2305 受験対策講習会」を関東及び関西において開催するとともに、eラーニングを開講し学習環境の整備を図る。

(4) 新入社員のための非破壊検査基礎講習会

超音波探傷試験や浸透探傷試験等の非破壊試験 6 種目の実技実習を含めた基礎講習会を開催し、新入社員の基礎技術力の向上を図る。

(5) フェーズドアレイ超音波探傷器講習会

フェーズドアレイ超音波探傷技術の基礎と応用について、座学と実技の講習を開催し、超音波探傷実務技術者のアプリケーション対応能力の向上を図る。

(6) NDT 塾

非破壊検査中堅技術者のための技術講習会として開催し、最新技術動向や適用技術の能力向上を図るとともに、技術者交流による技術深化を推進する。

4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業

「配筋探査技術者(土木)資格認証」及び「配筋探査技術者(建築)資格認証」の資格試験を、東京、大阪及び北九州で開催する。また、「(土木)資格再認証試験」の定着による技量の維持を図るとともに、「(建築)資格再認証試験」の実施計画に着手する。

(2) インフラ調査士資格認証事業

国土交通省の登録資格である「インフラ調査士」の資格認証試験を、年 2 回開催する。また、受験しやすい資格制度の在り方の検討を継続的に進めるとともに、「鋼橋」、「コンクリート橋」、「トンネル」、「付帯施設」(舗装、附属物、土工)資格の更なる活用につなげるための普及活動を推進する。

5) 経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査関連の諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進する。

2. 事業計画

2.1 認証事業

1) 担当部署：認証部会

コンクリート構造物の配筋探査技術者（土木）及び配筋探査技術者（建築）の資格試験の実施及び技術者資格の認証をする。また、再認証試験により、資格者の技量の維持向上に努める。実技試験においては、受験者による配筋探査装置持込み受験を開始する。

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験〔対象施設は、橋梁（鋼橋）、橋梁（コンクリート橋）、道路トンネル、舗装道路、道路のり面・土工構造物、道路附属物（標識、照明施設等）、横断歩道橋〕を年2回実施する。更新においては、eラーニングを利用した再教育及び試験を継続して実施する。また、インフラ調査士の更なる活用につなげるための普及活動を推進する。

2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
認証部会、認証運営委員会	2	9月、3月
諮問委員会	1	7月
内部監査委員会	1	3月
査定委員会	4	6月、9月、12月、3月
配筋探査試験委員会	2	9月、3月
配筋探査問題管理委員会	2	9月、3月
インフラ調査士試験委員会	2	5月、12月
インフラ調査士問題管理委員会	2	9月、3月
共通問題管理小委員会	2	7月、1月
鋼橋問題管理小委員会	2	7月、1月
コンクリート橋問題管理小委員会	2	7月、1月
トンネル問題管理小委員会	2	7月、1月
付帯施設問題管理小委員会	2	7月、1月

3) 資格試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	回数	実施予定
配筋探査（土木）	学科	新規	2	5月、12月
配筋探査（建築）	学科	経過処置	2	5月、12月
配筋探査（土木）（建築）	実技	新規	2	8月、2月
配筋探査（土木）	実技	再認証	2	8月、2月
インフラ調査士	学科	新規	2	5月、11月
インフラ調査士	実務	新規	2	7月、2月
インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	2	5月、11月

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001-2020「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

2.2 教育事業

1) 担当部署：教育部会

「配筋探査技術者」「インフラ調査士」資格取得のための教育講習を継続開催する。また従来の講習会を、受講者の目線に立ち、より良いものにすべく検討し、改善を図る。受講者が受講しやすい環境にするため「配筋探査技術者」「インフラ調査士」の座学講習会はオンラインで実施する。新規事業として、「JIS Z 2305 WG」で構築された、「JIS Z 2305 試験対策用(UT2)の講習会」をeラーニングにて実施する。岡山県の工業高校用に行っていた「インフラ調査士補(高校生用)講習会」を、2年生対象の「インフラ調査士補(初級)講習会」、3年生対象の「インフラ調査士補(中級)講習会」として実施する。

2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
教育部会	3	6月、11月、2月
JIS Z 2305 WG	1	未定
配筋探査講習会委員会	2	5月、未定
インフラ調査士講習会委員会	1	未定
インフラ調査士補講習会委員会	1	未定

3) 各種講習会

講習会名称(略称)	種別	地区	実施予定
配筋探査	オンライン	—	4月、10月
JASS5 T-608	座学・実技	東京・大阪	4月、10月
配筋探査実技	実技	東京・大阪・北九州	7～8月 1～2月
インフラ調査士	オンライン	—	4月、10月
インフラ調査士更新	eラーニング	—	3月～5月 9月～11月
インフラ調査士補(中級、初級)	オンライン	—	8月、2月
JIS Z 2305(UT2)試験対策	eラーニング	—	8月～9月 11月～12月

2.3 部会、委員会活動

1) 総務部会

(1) 事業計画

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を遂行している。

令和3年度は、工業会活動の効率化や会員種別の在り方等の組織改革を推進するとともに、働き方改革に対する業界対応として石油化学プラントの定修会議へ参画し定修環境の整備に努めていく。また、資格認証事業の更なる普及を推進するために、受験しやすい環境の整備や他団体との連携の模索等に注力していくとともに、配筋探査技術者やインフラ調査士資格者が活躍できる場の整備に尽力する。

なお、2022年1月5日に創立50周年を迎えるにあたり、50年史の編纂に着手するとともに、50周年記念事業を推進する。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
定時総会	1	6/9
理事会	5	4/22、8/19、10/28、1/11、3/24
総務部会	4	7/8、9/30、12/16、2/24
改革委員会	2	7月、1月
働き方改革委員会	1	8月
認証事業普及活動委員会	1	5月
50周年記念事業実行委員会	2	6月、12月
50年史編集委員会	4	4月、7月、9月、12月
記念事業委員会	2	5月、11月

2) 技術部会

(1) 事業計画

技術部会では、非破壊検査業界の抱える技術的課題に対して、会員会社の技術発表やアドバイザー（大学・研究機関）の講演・助言を通して、非破壊検査技術に対する知見を深め、現状埋もれているシーズの掘起しや非破壊検査技術の向上に努めることで新たな事業の創出を図る。

標準積算資料の充実を目的に、広報部会の標準積算検討委員会と連携して、標準積算資料に記載のある検査手法について、未だ標準手順書のないものを、参考資料として順次作成する。合わせて既存の標準手順書について、JISを始めとした関連法規の最新版との整合、見直しを進める。

時代にタイムリーなテーマで技術討論会を実施し、参加各位の今後の事業展開や活動のための情報源として役立つよう、成果の普及を図る。尚、今年度は工業会50周年記念事業の一部として、関連省庁や大学・研究機関などより幅広く参画頂く。

経済産業省、国土交通省などの官公庁からの要請については、必要に応じてWGを作り、

積極的に取り込む。

また、公的機関などの研修会などへの指導員・講師の派遣、Web サイトなどによる外部からの質問・問合せに対する指導・助言をし、非破壊検査業界の発展に係る活動を推進していく。

(2) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施予定
技術部会	3	4/14、10/22、2/15
開発委員会	4	6/25、9/10、12/17、3/25
標準化委員会	3	4/14、10/22、2/15
技術討論会実行委員会	3	4月、6月、8月
屋外貯蔵タンクの浮き屋根の安全対策に係る WG	4	5月、9月、12月、2月
軽量樹脂モルタルを充填する新工法に伴う非破壊検査実証試験 WG	4	5月、9月、12月、2月
鋼道路橋溶接部の超音波自動探傷検査マニュアル改定 WG	5	4月、6月、8月、10月、12月

(3) 技術討論会

展示会名称	担当	開催予定	会場
技術討論会	機材・東日本	9/16	川崎市産業振興会館

(4) 関連団体支援

関連団体	内容	備考
消防庁	危険物施設の長期使用に係る調査検討会	委員派遣
危険物保安技術協会	新技術を活用した危険物施設の保安設備等に関する研究会	委員派遣
危険物保安技術協会	コーティング上からの溶接線検査に係る検討委員会	委員派遣
新都市社会技術融合創造研究会	鋼床版の耐久性向上に関する研究	委員派遣
日本橋梁建設協会	鋼道路橋溶接部の超音波自動探傷検査マニュアル改定 WG	委員派遣
労働大学校	労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）	講師派遣
危険物保安技術協会	コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会	講師派遣

3) 広報部会

(1) 事業計画

非破壊検査の発展・普及並びに非破壊検査業の経営課題や経営基盤強化に関する施策

の企画立案と推進を図ることを目的とし、「会員登録票」「月次売上調査」「景気動向調査」「経営実態調査」等の調査及びアンケートを実施している。調査及びアンケートの集計結果等は、「工業会会報」「非破壊検査業界の経営実態に関する調査集計報告書」等で、会員企業にフィードバックを行う。

情報提供及び普及活動の一環として、「工業会案内」及び「標準積算資料」の発行、インテックス大阪で開催される「メンテナンス・レジリエンス OSAKA2021」の主催、時代のニーズに沿ったテーマを取り上げた経営交流会を実施する。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
広報部会	3	6月、9月、11月
標準積算資料検討委員会	2	6月、9月
展示会委員会	3	4月、6月、1月

(3) 展示会

展示会名称	区分	開催予定	会場
メンテナンス・レジリエンス OSAKA2021	主催	2021年7月14日～16日	インテックス大阪

(4) 出版

出版物名称	回数	発行予定	部数
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,250
工業会案内	1	10月	1,200
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

(5) 広告掲載

広告掲載誌等	発行元	掲載月
溶接新報	産報出版	8月、1月
検査機器ニュース	産報出版	5月、8月、1月
溶接ニュース	新報	8月、1月
建設通信新聞	日刊建設通信	5月、8月、1月
鋼構造ジャーナル	鋼構造出版	8月、1月

(6) 関係団体他支援

関係団体	内容	予定
日本鋳造工学会	鋳造品の超音波試験技術者養成講習会	6月

4) 安全部会

(1) 事業計画

労働安全衛生管理と環境改善等に関する施策の立案とその推進を図り、無災害労働時

間の調査と表彰、安全衛生標語募集とポスターの発行などの活動により、安全に対する意識高揚を推進する。また、放射線障害防止法に係る非破壊検査の安全管理の施策の企画立案と啓発・普及活動の一環として、エックス線安全作業規準の改訂を検討する。

放射性同位元素等安全管理委員会は、原子力規制庁等監督官庁の窓口として、適切に意見・要望を行うとともに法改正に関して原子力規制庁等監督官庁から意見聴取の要請に対して対応する。また、当工業会会員へ法改正や諸届出要領等周知し、適切な指導を行う。

当工業会は、(公財)放射線影響協会放射線従事者中央登録センターより放射線管理手帳発効機関として認定を受けており、従前どおり関東、関西、中国、九州地区の4発効事業所において手帳発行業務を実施し、登録事業者への指導・助言を行う。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
安全部会	2	7月、11月
エックス線安全作業基準改訂WG	3	6月、9月、令和4年3月
放射性同位元素等安全管理委員会 委員会	2	6月、令和4年2月
同委員会 大会	1	6月
同委員会 監督官庁等からの要請会議	1	未定
放射線管理手帳発効機関連絡会議	1	11～12月

2.4 支部活動

支部は「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たな市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し、事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開する。また、支部大会、秋季例会を開催し、講演会、経営交流会など趣向を凝らした活動を行う。

1) 東日本支部

東日本支部は「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たな市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し、事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開する。

支部大会、秋季例会を開催し、講演会、経営交流会など趣向を凝らした活動を行う。

(1) 支部事業

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	6月
年末例会	1	12月
NDI 資格取得のための教育訓練講座	2	9月、3月
事業所見学会	1	11月

(2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	5	5月、7月、10月、12月、2月

(3) 認証事業・教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証事業 学科試験	2	5月、12月
配筋探査認証事業 実技試験	2	8月、2月
インフラ調査士学科試験	2	5月、11月
配筋探査講習会	2	4月、11月
配筋探査実技講習会	2	7月、1月
JASS 5 T-608 講習会	2	4月、10月

2) 関西支部

関西支部は会員の地位・技術の向上に貢献できるよう各事業・講習会を開催する。また各委員会を通じて本部事業に協力する。

(1) 支部事業・講習会

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	6月
9月例会兼経営交流会	1	9月
NDI 資格取得のための一次試験対策セミナー	2	8月、2月
NDI 資格取得のための UT 2 二次試験実技講習会	2	未定
賀詞交歓会	1	1月

(2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	6	6月、7月、10月、12月、2月、3月

(3) 認証事業・教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証事業 学科試験	2	5月、12月
配筋探査認証事業 実技試験	2	8月、2月
インフラ調査士学科試験	2	5月、11月
配筋探査講習会	2	4月、11月
配筋探査実技講習会	2	7月、1月
JASS 5 T-608 講習会	2	4月、10月

3) 西日本支部

西日本支部は、「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たなる市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し、事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開する。

支部大会、秋季例会(経営交流会)、新年例会、秋季合同例会、講習会などの活動を行う。

(1) 支部事業

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	6月
秋季例会/経営交流会	1	9月
秋季合同例会	1	10月
技術交流会/親睦会	1	11月
新年例会	1	1月
アンケートによる講習会	1	1月

(2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	7	4月、6月、7月、9月、12月、1月、2月

(3) 認証事業、教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証試験 学科試験	2	5月、12月
配筋探査認証試験 実技試験	2	8月、2月
インフラ調査士学科試験	2	5月、11月
配筋探査実技講習会	2	8月、2月

4) 機材支部

昨年発生しました新型コロナにより我が国の経済は大きく悪化し、市民生活にも影響がでており、当業界も厳しい状況が続いている。そのようななか、会員会社へのサービスと非破壊検査の啓蒙と普及並びに非破壊検査業界の地位向上の為、活動が停滞しないよう会議及び講習会やセミナーを可能な限り開催する。

また、非破壊検査業界の発展に向けて各関係機関と連携し、会勢の拡大を図っていく。

(1) 支部開催行事

行 事 名	回数	実施予定
幹事会	4	5月、9月、12月、令和4年3月(WEB又は対面式開催)
支部大会	1	6/11(オンライン)

(2) 委員会

専門分科会	回数	実施予定
広報委員会	—	本部部会へ参加。委員会は、開催せず。
技術委員会	4	5月、9月、11月、令和4年1月予定。(WEB開催)
教育委員会	4	6月、9月、11月、令和4年1月予定。(WEB又は対面式開催)
安全委員会	2	10月(WEB会議)※同月2回
専門分科会		
UT分科会	3	7月、11月、2月(JIMAとの機器市場統計調査会を含む)
RT分科会	4	5月、9月、12月、令和4年3月(WEB又は対面式開催)
計測分科会	4	4月、9月、11月、令和4年1月(WEB又は対面式開催)
TT分科会	3	8月、11月、令和4年2月(WEB又は対面式開催)

(3) 講演会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当	実施予定
NDT塾	技術委員会	1/21 (第3回) (WEB開催)
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT分科会	8月 (第18回)
新入社員の為の非破壊検査基礎講習会	計測分科会	8月 (第9回)
放射線透過法による検査事例と適用機器講習会(日本工業出版主催)の支援 ※JANDT後援	RT分科会	7月 (WEB開催)

2.5 対外活動

日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進するとともに、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を強化推進する。また、下記に示す外部委員会へ積極的に参加し、相互理解と連携協力の促進に努める。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外2委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 国土交通省 河川技術評価委員会
- (4) 国土交通省 新都市社会技術融合創造研究会
- (5) 総務省消防庁 危険物施設の長期使用に係る調査検討委員会
- (6) 危険物保安技術協会 新技術を活用した危険物保安施設の保安設備等に関する研究会
- (7) 危険物保安技術協会 超音波探傷法による溶接線検査装置の実用化に向けた検討会
- (8) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (9) 日本橋梁建設協会 鋼道路橋溶接部の超音波自動探傷検査マニュアル改定WG
- (10) 日本エルピーガスプラント協会 大会審査委員会
- (11) 放射線障害防止中央協議会
- (12) 石油化学工業協会 定修会議